



2023年5月18日

会社名 ハリマ化成グループ株式会社
代表者名 代表取締役 長谷川吉弘
(コード番号：4410 東証プライム)
問合せ先 上席執行役員
総務グループ長 柏木哲也
電話番号 06-6201-2461

上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、2021年11月26日に、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下「適合計画書」といいます。）を提出し、また、2023年3月24日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示しておりますが 2023年3月31日時点における進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場維持基準の適合状況の推移

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点においては、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」について、基準を充たしておりませんでした。適合計画書に基づき各種取組を実施してまいりました結果、「1日平均売買代金」については2022年12月31日時点において、「流通株式時価総額」については2023年3月31日時点において基準を充たしていることを確認し、上場維持基準の全ての項目に適合いたしました。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況	2021年6月30日時点※1	102,978単位	94.8億円	39.4%	0.19億円
	2023年3月末時点※2	118,056単位	102.6億円	45.2%	0.41億円
上場維持基準		20,000単位	100億円	35.0%	0.20億円
適合状況		適合	適合	適合	適合

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社から東京証券取引所に提出した株券等の分布状況表に基づいて、東京証券取引所が審査を行った結果、基準日(事業年度の末日等)での上場維持基準への適合が確認されました。なお、1日平均売買代金は、東京証券取引所から2023年1月11日付で通知された、2022年1月から12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況に基づき記載しています。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、実施状況及び評価

(1) 基本方針

プライム市場の上場維持基準に適合するべく、①流動株式比率を上昇させるために、政策保有株式や非流通株式として保有されている当社株の減少を図り、②中期経営計画の実行を通じて持続的な成長と中期的な企業価値向上を目指し、③IR活動を活発化することにより投資家の当社株式に対する認知度を高める、ことなどに取り組んでおります。

(2) 実施状況及び評価

①株式流動性の向上

政策保有株式や非流通株式に分類される事業法人等の一部に、保有株式の縮減を協議させていただきながら、流通株式の増加に努めました。

その結果、当社の流通株式比率は、2021年6月30日の移行基準日時点の39.4%から、2023年3月末時点で45.2%となりました。また、1日平均売買代金は19百万円から41百万円(対象期間：2022年1月1日～12月31日)に増加しました。

流通株式時価総額は、自己株式の取得や増配(創立75周年記念配当)などの株主還元を行いました。

その結果、当社の流通株式時価総額は、2021年6月30日の移行基準日時点の94.8億円から、2023年3月末時点で102.6億円となりました。

引き続き、安定的に基準を超過していけるよう、業績の向上、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。

②持続的な成長による企業価値向上の実現

当社は中期経営計画「NEW HARIMA 2026」と長期ビジョン「Harima Vision 2030」を設定し、2022年5月18日に公表しました。

長期ビジョンで目指す姿を「Pine Chemicals & Beyond ハリマ化成グループ」としました。当社のパインケミカル事業は天然資源を有効活用するため環境負荷が小さく、資源循環的なビジネスモデルを有しています。このビジネスモデルは、持続可能性の高い社会を建設する目標と親和性の高いものです。このパインケミカル事業をさらに深掘りし、新たな用途開発と事業基盤の強化に努め、世界的な業界トップティア企業の地位を目指してチャレンジします。

Harima Vison 2030 <2030年度>

売上高	1,200億円以上
営業利益	85億円以上
ROE	10%以上
海外売上高比率	65%以上
温室効果ガス排出量	50%削減(2013年度比：国内排出量※)

※海外子会社は各国の方針に沿った削減計画を推進

中期経営計画「NEW HARIMA 2026」では、成長戦略の以下の3項目を基本方針の骨子とし、取り組みを進めています。

- 1) 事業基盤の強化と事業領域の拡充
 - ①パインケミカル総合メーカーとしての競争力強化
 - ②海外事業領域の拡充
 - ③事業ポートフォリオの見直し
- 2) 新規事業、成長分野に向けた研究開発
 - ①パインケミカル（基礎研究、ゴム添加剤、石油化学製品代替製品）
 - ②成長分野（フォトレジスト用樹脂、パワー半導体用材料、LIB用材料）
 - ③環境、ライフサイエンス（バリアコート剤、バイオプロセス、医薬品原体）
- 3) 新時代に向けた経営の革新
 - ①デジタル技術を活用したものづくりとDX体制づくり
 - ②企業理念に沿ったESG経営の推進

NEW HARIMA 2026 < 2026年度 >

単位：億円

	2022年度実績	2026年度目標	差異
売上高	945.1	1,100.0	+154.9
営業利益	17.0	70.0	+53.0
営業利益率	1.8%	6.4%	+4.6%
ROE	2.4%	10.0%	+7.6%
自己資本比率	40.1%	50.0%	+9.9%

世界経済は持ち直しつつあるものの、ウクライナ情勢不安の長期化、中国でのロックダウン、世界的な金融引き締めなどを背景として、原材料・資源価格の高止まり、急激な為替変動や物価上昇などが生じたため、厳しい事業環境が続いておりますが、中期経営計画「NEW HARIMA 2026」に掲げる基本方針を実施し、着実な業績向上を図って参ります。

「NEW HARIMA 2026」の詳細につきましては、当社ホームページのニュースリリースをご参照ください。

→ [中期経営計画の策定に関するお知らせ \(harima.co.jp\)](https://www.harima.co.jp/news_release/pdf/news220518_3.pdf)

https://www.harima.co.jp/news_release/pdf/news220518_3.pdf

③積極的なIR活動

当社の取り組みについて認知度を向上させるべく、長期ビジョン・中期経営計画の公表と着実な実行を適時適切に情報開示し、投資家対話や各種媒体等を通じてPRすることに努めて参りました。

当社の事業活動について理解を深めて頂くべく、非財務情報を含む情報開示に取り組んでいます。その一環として、当社ホームページにサステナビリティ専用セクションを設置しました。また、TCFD賛同・コンソーシアム参加、GXリーグ基本

構想への賛同、人的資本経営コンソーシアムへの加入などを通して、企業の効果的な情報開示や金融機関などの適切な投資判断に繋げる議論や、投資家を始めとする様々なステークホルダーとの対話機会を積極的に活用しています。

2022年6月23日開催の「第80期 定期株主総会」から、機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを採用し、招集通知の英語訳を発行しました。また、当社ホームページは日本語に加え、英語、中国語で情報を発信し、海外投資家へのIR情報の開示にも取り組んでいます。加えて、日本語、英語の統合報告書を発行すべく準備を進めております。

「サステナビリティ専用セクション」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

→[サステナビリティ | ハリマ化成グループ \(harima.co.jp\)](https://www.harima.co.jp)

<https://www.harima.co.jp/environment/>

以上